

現状と課題

1 県民の皆様からのご意見・ご要望

本県では社会情勢の変化に伴って多様化する県民ニーズを把握するため、直接県民の皆様からのご意見やご要望をお聞きするための県政モニター制度を設けています。ここでは、平成13年度に行った今後の社会資本整備の方向に関連の深い7つの項目について調査結果を記載しました。

< 県民意向にみる社会資本整備の将来目標 >

【 社会資本整備の方向としての県民意向 】

あなたの望む都市の将来像

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市

自然環境と調和した都市

都市の活力を強化するための機能

地域の特性を活かし、まちづくりと一体となった商業活動の活性化

交通施策として力を入れるべき事項

鉄道・バスなどの公共交通の利便性の向上

(道路や公共交通機関の)バリアフリー施策

交通ネットワークの強化として最優先に考えるべき施策

住民に身近な生活道路の強化

各市町村間の連絡接続を強化

空港への連絡接続を強化

保全・充実させていくべき緑地のあり方

丘陵地や河川など都市の骨組みとなるような自然の緑を保全

街路樹・ポケットパーク等を整備し、新しく緑のネットワークを形成

最優先に取り組むべき市街地整備

公共施設や建築物のバリアフリー化

鉄道駅周辺の再整備

まちづくりへの住民参加を進めていくための行政のあり方

計画策定過程での住民参加

【 将来の目標 】

【元 気】

産業の国際競争力の強化と広域交流の拡大

【地 域】

地域の再生・活性化と魅力の向上

【環 境】

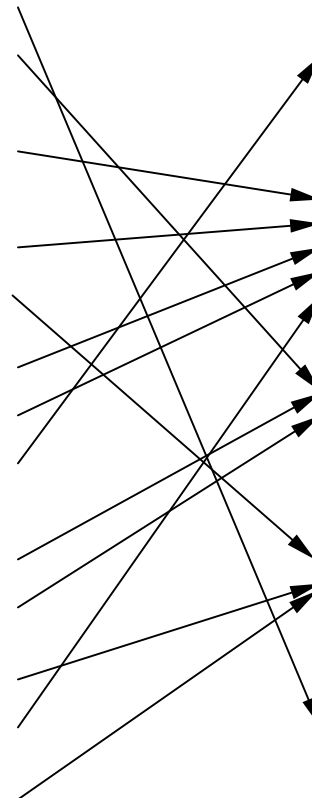
自然環境の保全・再生と循環型社会の形成

【暮 らし】

豊かな生活環境の実現と県民協働

【安 心】

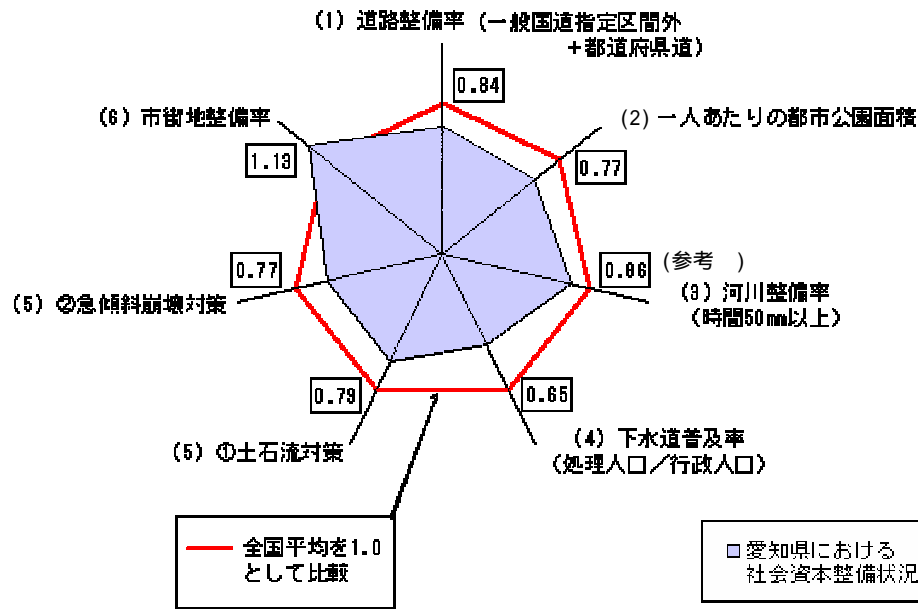
安全で安心できる地域づくり



2 社会資本に関する現状と分析

本県においては、各社会資本の整備率は全国平均を下回っているものが存在し、依然として十分であるとは言えない状態です。

【愛知県における社会資本整備状況】



1) 土石流危険渓流

$$\text{整備率}(\%) = \frac{\text{砂防堰堤を1基以上設置した土石流危険渓流の数}}{\text{人家5戸以上が被災する恐れのある土石流危険渓流の数}}$$

2) 急傾斜地崩壊危険箇所

$$\text{整備率}(\%) = \frac{\text{よう壁等による対策工事が完了した急傾斜地崩壊危険箇所の数}}{\text{人家5戸以上が被災する恐れのある急傾斜地崩壊危険箇所の数}} \\ (\text{人工的にがけが形成された箇所及び他の法令により対策可能な箇所を除く})$$

3) 市街化区域面積の内、土地区画整理事業によって整備された区域の面積の割合。

(1) 道路整備率 (一般国道指定区間外 + 都道府県道) (%)

愛知県 (名古屋を除く)	全国
平成14年度	平成14年度
45.7	54.1

道路整備率

$$= (\text{改良済延長} - \text{混雑度} 1.0 \text{以上延長}) / \text{道路の実延長}$$

道路統計年鑑 2004 より算出

(2) 一人あたりの都市公園面積 (㎡/人)

愛知県 (名古屋を含む)	全国
平成14年度	平成14年度
6.55	8.48

(3) 河川整備率 (時間 50mm 以上) (%)

愛知県 (名古屋を含む)	全国
平成14年度	平成14年度
50	58

全国の指標は氾濫防御率である。

(4) 下水道普及率 (処理人口 / 行政人口)

愛知県 (名古屋を除く)	全国
平成14年度	平成14年度
42.7	65.2

(5) 土砂災害危険箇所の整備率

土石流危険渓流 (%) 1)

愛知県 (名古屋を除く)	全国
平成14年度	平成14年度
15	19

急傾斜地崩壊危険箇所 (%) 2)

愛知県 (名古屋を含む)	全国
平成14年度	平成14年度
17.8	23

(7) 市街地整備率 (%) 3)

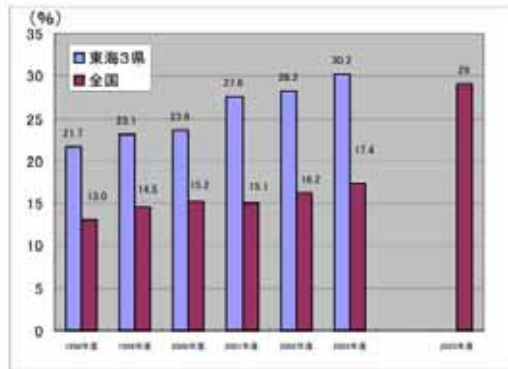
愛知県 (名古屋を含む)	全国
平成14年度	平成14年度
22.5	20

3 モノづくりの現状と課題

(1) 企業における海外生産比率の拡大

本県は世界的なモノづくりの集積地であり、昭和52年以来連続して日本一の製造品出荷額を記録しています。しかしながら、アジアを中心としたグローバルな競争が激化する中、製造業の海外展開に伴う国内産業の空洞化が進行しており、国際競争力の強化のためにさらなる対策が必要とされています。

【企業における海外生産比率の推移】



(1998～2003年度)
日本銀行名古屋支店提供データ
(2025年度)
(財)電力中央研究所「日本経済とエネルギー需給の長期展望」
〔2000年6月〕

(注)
海外生産比率
= 海外生産高 / (売上高 + 海外生産高) × 100
東海三県は愛知県、岐阜県、三重県に本社を置く企業

(2) 国際的な物流機能の立ち遅れ

東アジア諸国におけるコンテナ取扱に関する我国の主要港湾の相対的な地位は低下しており、当地域においても国際競争力の強化のための物流機能の強化が急務の課題となっています。

【主要港湾におけるコンテナ取扱量の推移】



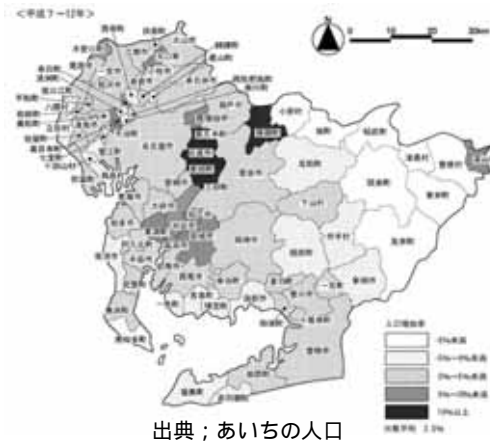
出典：「新世紀への飛躍～愛知2010計画 フォロアップ報告書(平成15年度) 平成16年3月」

4 地域社会の現状と課題

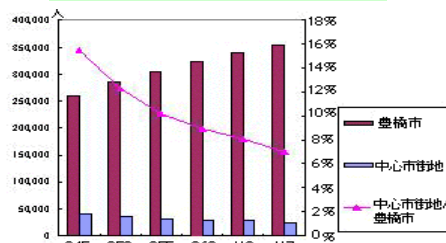
(1) 中心市街地における人口の空洞化

愛知県は、人口 220 万人の政令市・名古屋市の周りに、豊橋市、豊田市など人口 30 万人前後の中核的な都市が分散する多核的な都市構造となっています。しかしこれらの都市の中心部から郊外の住宅地へ人口が流出し、同時にロードサイド店舗の進出・発展により、中心市街地の商店街が衰退してきています。

【市町村別人口増加率】



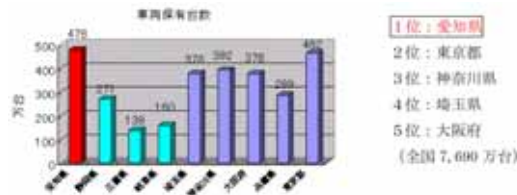
【中心市街地の人口推移】



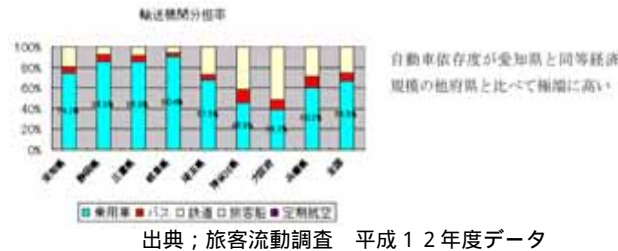
(2) 道路交通渋滞による損失時間が多く発生

本県は、全国で最も車両保有台数が多く、人々が移動する場合の自動車への依存度が同等の経済規模の他府県と比べて高いことなどから、渋滞による損失時間が多く発生しています。

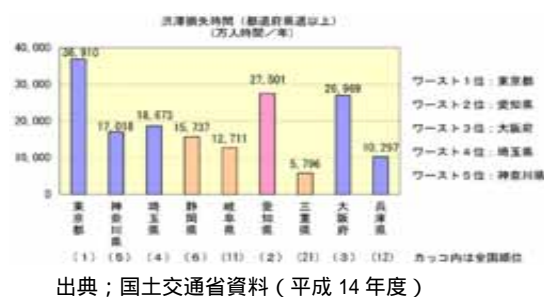
【車両保有台数】



【輸送機関分担率】



【渋滞損失時間】



(3) 道路整備が進んでいない三河山間地域

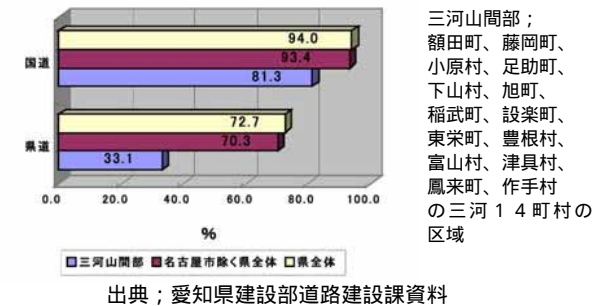
三河山間地域などの農山村地域では、過疎化による人口減少と高齢化が進行しているなかで、日常生活を支える上で不可欠な道路は、県全体と比較して、その改良率が低い状況にあり、地域振興や生活利便性および防災等の面で問題が生じています。

【市町村別高齢化率】

(65 歳以上人口の占める割合)



【本県の道路改良率】



市町村名は調査時点の表示です

5 自然環境の現状と課題

(1) 水質改善が遅れる伊勢湾・三河湾

河川の水質については、下水道の整備など生活排水対策を推進しており、環境基準の達成率は除々に上昇しています。しかし、人口の増加などに対応する生活排水処理施設の整備が遅れている都市及びその周辺を流れる中小河川などでは、生活排水の影響により依然として改善が進んでいない水域もみられます。

また閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾では、有機汚濁の指標である化学的酸素要求量（COD）の環境基準の達成率は、年度によりばらつきがあるものの概ね横ばいの状況で推移しており、依然として富栄養化の進行による赤潮の発生、貧酸素水塊の生成が見られるなど水質改善が進まない状況にあります。今後、一層の改善を図るためには下水道の整備普及など陸域から流入する有機汚濁物質の削減や海域の浄化能力の回復など多面的な取り組みが求められています。

【河川(BOD)及び海域(COD, T-N, T-P)における環境基準の達成率の推移】



出典；愛知県環境部
「環境白書」(H16)

【赤潮発生件数・延べ日数の推移】(伊勢湾及び三河湾)



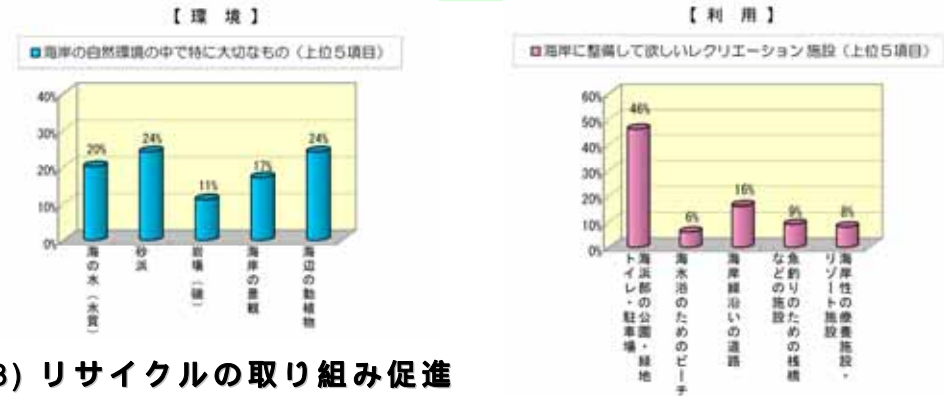
出典；愛知県環境部
「環境白書」(H16)

(2) 望まれる水辺環境の保全と活用

本県の海岸延長は595kmに及んでおり、古くから生活・通商・漁業・環境の場として重要な役割を果たしています。

海岸の自然環境では、水質・砂浜・海辺の動植物の保全・再生がのぞまれているほか、公園・緑地などの整備により、身近な自然環境の活用が求められています。

【海岸に対する地域住民アンケート】



(3) リサイクルの取り組み促進

本県では、平成14年度から「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」を導入し、公共工事でのリサイクル資材の利用促進を図っています。

あいくるの認定資材は着実に増加しており、今後より一層のリサイクルの取り組みを促進していくことが求められます。

【あいくる認定資材の推移】



出典；「あいくる」パンフレット
(愛知県)

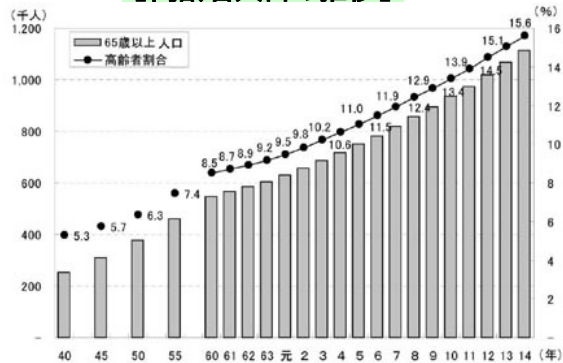
6 生活環境の現状と課題

(1) 高齢化社会の進展とユニバーサルデザインの広がり

我が国では、世界でも類を見ないほど、急激な高齢化が進んでおり、高齢化率は2030年には約30%に達すると予測されています。しかしながら、高齢者に配慮した設備や仕様を有する住宅ストックはまだまだ十分整備されているとはいえません。また、人にやさしい道路環境も整備されているとはいえ、歩道の段差解消や十分な歩道幅員の確保などが望まれています。

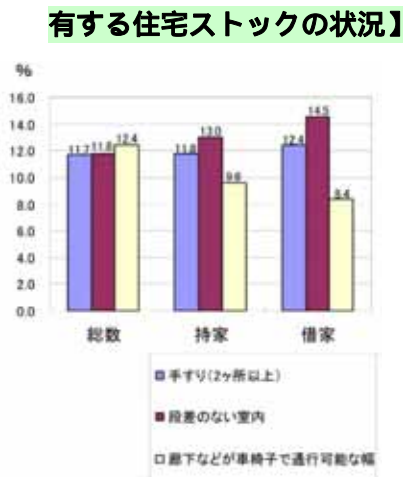
一方で、障害のある人も障害の無い人も共に生活し、活動する社会を目指す「ノーマライゼーション」や誰もが使いやすい施設のデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方も広がっており、「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づく公共施設や道路などの整備を一層進めていくことが望まれます。

【高齢者人口の推移】



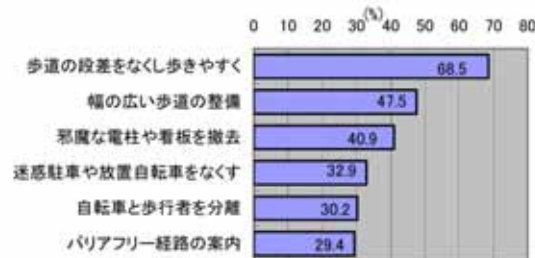
出典；あいちの人口（各年10月1日現在）

【高齢者向け設備や仕様を有する住宅ストックの状況】



出典；平成10年住宅需要実態調査

【道路整備に望むこと】

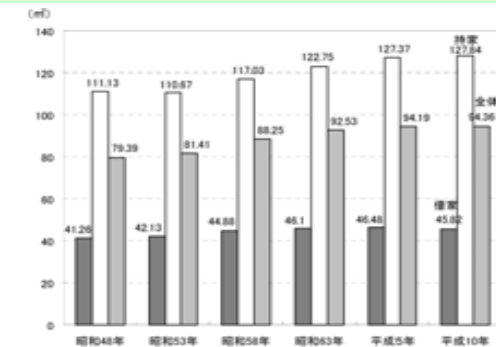


出典；内閣府「道路に関する世論調査」(平成13年)

(2) 持ち家と借家の格差

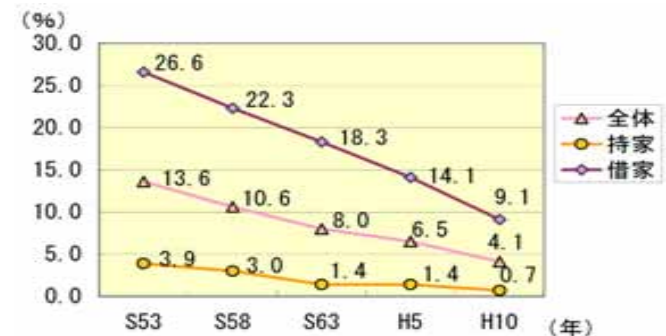
愛知県の1住宅当たりの延べ床面積は年々増加をしていますが、持ち家と借家の格差は大きく、しかも借家においては平成5年以後減少に転じています。全ての世帯での達成を目標とした最低居住水準未満世帯の割合も、着実に低下してはいるものの依然として存在しています。

【所有関係別1住宅あたり延べ床面積の推移】



出典；住宅・土地統計調査

【最低居住水準未満世帯の割合の推移】



出典；住宅・土地統計調査

最低居住水準

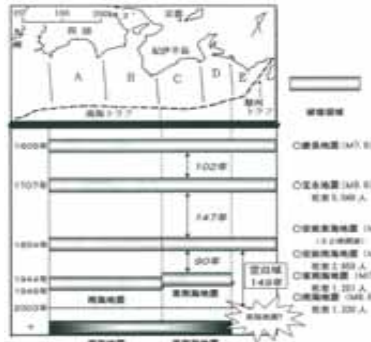
健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準であり、世帯人員の応じて基準となる床面積を設定

7 安全で安心できる地域づくりの現状と課題

(1) 地震への備え

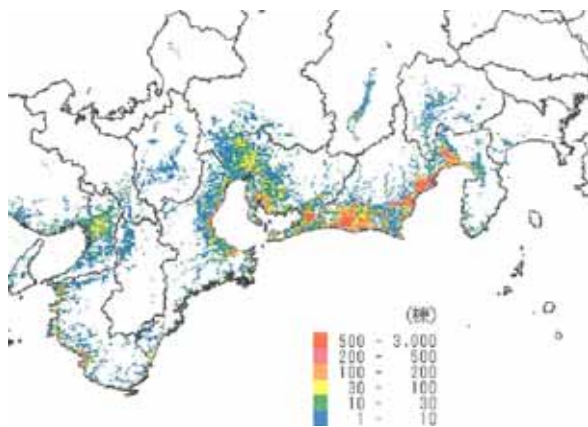
平成14年4月の東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定に加えて、平成15年12月には東南海・南海地震に係る地震防災対策推進地域が指定され、合わせて県内で81の市町村(指定時)が指定を受けています。愛知県では、道路等の社会基盤や県有庁舎施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進などの防災対策を推進していますが、県民への意識啓発も含め、早急かつ確実な実施が求められています。

【東海地震と東南海地震】



出典；中央防災会議資料

【建物被害の分布予測(東海・東南海・南海)】



出典；中央防災会議資料

(2) 都市部において多発する洪水被害

本県は西部の広大な海拔ゼロメートル地帯をはじめ、低地域が多い状況にあります。また、洪水の想定氾濫区域は県土のおよそ2割を占め、そこに県民の300万人以上が居住し、40兆円を超える資産があります。

平成12年9月の東海豪雨においては新川をはじめ県内河川の20箇所が破堤、315箇所が越水したほか、排水能力を超える雨水の流入などにより、県内72市町村(被災時)で62,000棟を超える浸水被害が発生しました。

近年、気候変動により、集中豪雨が多発する傾向にあり、着実な河川整備とともに、流域対策を含めた総合的な対策や危険予知情報の周知などソフト・ハード両面の対策が求められています。

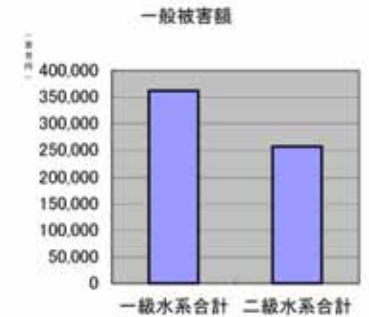
【県内の水害被害額】



▲市町村別一般資産累積被害額(昭和45~平成13年)

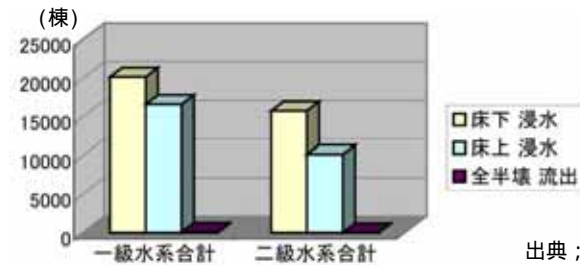
出典；あいちの河川と海岸

【東海豪雨による被害額】



出典；愛知県建設部河川課資料

【東海豪雨の被害家屋棟数】

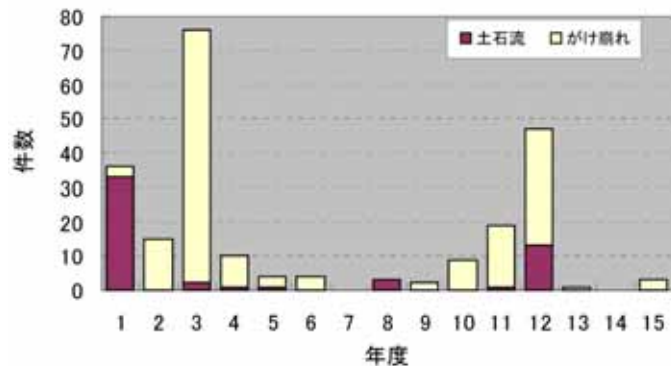


出典；愛知県建設部河川課資料

(3) 土砂災害危険箇所の増大

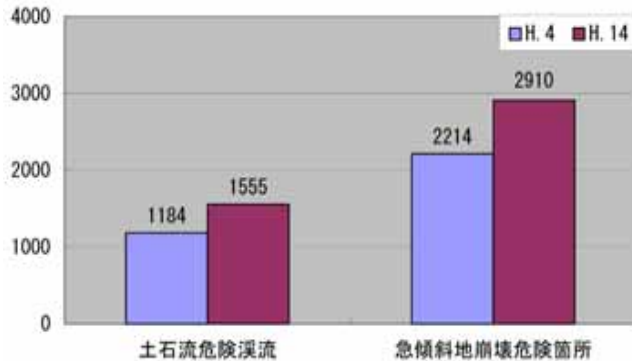
本県では、過去15年間（平成元～15年）に、年平均15件の土砂災害が発生している。また、近年都市化の進展に伴い宅地が山麓部まで広がり、土砂災害の危険箇所が増加しています。

【過去15年の土砂災害の発生件数】



出典；愛知県建設部砂防課資料

【土砂災害危険箇所数の推移】

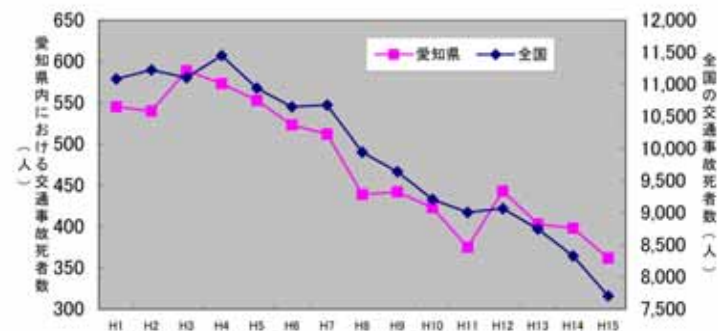


出典；愛知県建設部砂防課資料

(4) 依然として高い交通事故の発生件数

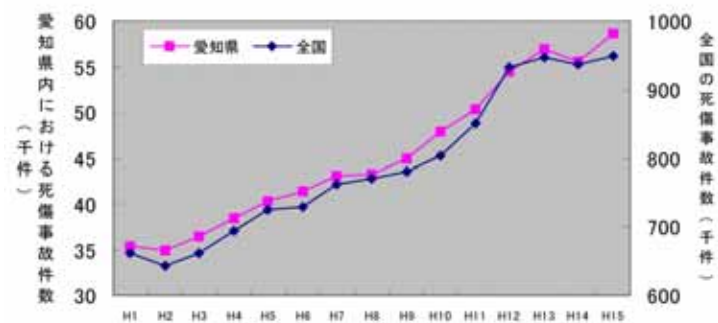
本県は全国的にも自動車保有台数が多く、地域特性や産業構造の特性から人の交流や物流の手段として自動車に依存する割合が高い地域です。また、自動車保有台数運転免許保有者数はいずれも年々増加傾向にあり、このような社会情勢を背景に、交通事故死者数は近年減少しているものの、死傷事故件数は依然として増加傾向にあり、県内の交通事故を取り巻く状況は依然として厳しいものがあります。

【交通事故死者数の推移】



出典；愛知の交通事故(愛知県警本部)

【死傷事故件数の推移】



出典；愛知の交通事故(愛知県警本部)